

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉澤 豊
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役C I O 上山 富彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役C I O 上山 富彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
営業総収入 (千円)	7,160,427	7,127,996	28,635,481
経常利益 (千円)	140,245	160,831	650,048
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	42,136	137,954	233,576
純資産額 (千円)	4,102,827	4,017,029	4,313,381
総資産額 (千円)	13,675,852	13,304,322	12,826,977
1株当たり純資産額 (円)	160.54	162.74	167.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	1.71	5.59	9.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	30.2	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	890,324	192,547	1,016,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,496	293,520	297,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,509	416,819	510,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,192,941	2,752,559	2,436,713
従業員数 (名)	485	473	456

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 第31期第1四半期連結累計(会計)期間及び第31期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（名）	473(1,472)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を1日8時間換算で（ ）に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（名）	274(573)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は当第1四半期会計期間の平均人員を1日8時間換算で（ ）に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業	3,876,971	-
マンションフロントサービス事業	1,034,034	-
クリーニング事業	254,788	-
その他事業	21,448	-
報告セグメント計	5,187,242	-
調整額	11	-
合計	5,187,231	-

(注) 1 上記仕入実績は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記仕入の実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

主要品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	767,203	93.7
生鮮食品	513,911	90.4
加工食品	857,579	101.2
食品計	2,138,694	95.7
非食品	1,398,056	108.9
サービス	340,221	85.4
合計	3,876,971	99.0

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当第1四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業	5,425,957	-
マンションフロントサービス事業	1,337,827	-
クリーニング事業	351,530	-
その他事業	69,653	-
報告セグメント計	7,184,968	-
調整額	56,971	-
合計	7,127,996	-

(注) 1 上記売上実績は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記売上の実績は、コンビニエンス・ストア事業のうちコンビニエンス・ストア売上に係るものであります。

コンビニエンス・ストア売上における地域別の売上状況

a 直営店

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
東京都	3,271,117	99.9
千葉県	2,027,173	99.5
合計	5,298,291	99.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からのロイヤリティー収入の対象となる加盟店売上高

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
東京都	640,983	96.9
千葉県	231,533	105.9
合計	872,516	99.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア売上における商品別の売上状況

a 直営店

主要品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
ファースト・フード	1,025,487	97.2
生鮮食品	761,921	90.8
加工食品	1,381,322	99.5
食品計	3,168,731	96.6
非食品	1,822,758	108.1
サービス	306,801	89.3
合計	5,298,291	99.7

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からのロイヤリティー収入の対象となる加盟店売上高

主要品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
ファースト・フード	203,574	98.8
生鮮食品	122,183	90.4
加工食品	204,533	99.0
食品計	530,291	96.8
非食品	303,472	104.6
サービス	38,752	90.6
合計	872,516	99.1

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

コンビニエンス・ストア売上における単位当たりの売上状況

a 直営店

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
コンビニエンス・ストア売上		
売上高 (千円)	5,298,291	99.7
1店舗当たり平均日販 (千円)	514	101.0
売場面積 (㎡) (平均)	13,578	99.9
1㎡当たり期間売上高 (千円)	390	100.0
従業員数 (名) (平均)	848	98.1
1人当たり期間売上高 (千円)	6,247	101.6

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 従業員数は、業務委託者並びにパート及びアルバイト(1日8時間換算)を含めた期中平均人数であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 加盟店からのロイヤリティ収入の対象となる加盟店売上高

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
コンビニエンス・ストア売上		
売上高 (千円)	872,516	99.1
1店舗当たり平均日販 (千円)	677	109.4
売場面積 (㎡) (平均)	1,758	89.0
1㎡当たり期間売上高 (千円)	496	111.5

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

訴訟について

当社を被告として、1件の民事確認訴訟が係争中であり、この訴訟は、当社と株式会社サークルKサンクス間で締結しているサンクス企業フランチャイズ契約に関わる内容のものであります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 その他(2) 訴訟」をご参照下さい。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月に東日本大震災が発生した影響を受け、東日本を中心に経済活動が停滞いたしました。その結果、失業率が高水準にあるなど厳しい雇用情勢が続く、消費者意識は節約志向のほか自粛の動きも加わり、消費動向は厳しい状況のなか推移いたしました。また、夏場へ向けた電力供給の制約や原子力災害の問題が長期化しており、国内景気の先行きは不透明なものとなっております。

コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、震災の影響を受け、物資の供給先として客足の急増に対し真摯に対応することで、ライフライン供給網としての役割を果たしました。しかしながら、震災直後は工場の被災により商品供給が困難となったこと、商品配送のトラックの燃料不足や計画停電などの要因が重なりしばらくは品薄状態が続いたことが、売上、客数に影響いたしました。その後は、徐々に物流機能が回復したことにより、商品供給は安定した状況に向かいました。また、昨年10月に増税の影響で落ち込んだこの販売は、製造減の影響を大きく受けたものの、堅調に回復している途中であります。業界全体では夏場へ向けた節電対策の取組みのほか、既存の店舗網をめぐる再編の動きや、業態を超えた競争が厳しさを増す状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、震災の影響に対し、直営店主体という機動力や柔軟性を生かすことで迅速に対応いたしました。オリジナル商品を確保し店舗へ納品することや、不足している商品を店舗間で速やかに移動するなど、品薄となった商品を可能な限りお客様に提供してまいりました。また、お客様のニーズに合ったオリジナル商品の拡大や、当社独自の取り組みである「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取組むことで収益性の向上に取り組んでまいりました。なお、新規出店を見合わせており、当第1四半期連結会計期間末現在における加盟店を含む全店舗数は127店舗となっておりますが、震災により被災した1店舗の営業を休止しております。

なお、当第1四半期連結会計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業売上高54億25百万円、セグメント利益2億19百万円となりました。また、加盟店を含む全店売上高61億94百万円（対前年同期比0.4%減）、既存店平均日販535千円（対前年同期比1.4%増）、既存店平均客数932人（対前年同期比2.8%減）、既存店客単価574円（対前年同期比4.3%増）となっております。

マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、震災の影響により、被災した地域での開発計画の見直しや販売延期があったものの、購買意欲は依然として高くなっております。また、マンション需要は、立地および耐震性に関心が集まるとともに高付加価値を備えた物件への選別が強まっております。そして、高付加価値物件では、マンションフロントでの居住者向けサービスへの需要が高まっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、より居住者視点のサービスを重視し、利便性、実用性を追求してまいりました。お米、お水などの「重たい物」「かさばる物」をフロントまでお届けするサービスとあわせ、生活必需品の購入に向けたネットスーパーの導入準備を進めてまいりました。また、マンションカーシェアリング「カテラ」に続く、新たなシェアリングシステムとして、キーボックスで車両の鍵を管理するモデルでの官民共同の実証実験（柏の葉・流山マルチ交通シェアリングサービス）を開始いたしました。特に同実験ではキーボックス付のロッカーに鍵とヘルメットを収納し、貸し出しは予約取得後にカードを使いロッカーを開錠することで、2輪車のシェアリングも可能としました。今後はこの特性を生かし、対象を乗り物に限定せず、共有して使える物のシェアリングシステムとして信頼度の向上を図り、当社受託物件におけるサービス提供に活かしてまいります。合わせて、スタッフ・社員教育研修の定例化による充実した教育プログラムを行い居住者満足度の向上を図るとともに、居住者ニーズの把握に努め、一層の質的向上に取り組んでまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間における業績は、マンションフロントサービス事業売上高13億37百万円、セグメント利益65百万円となりました。

クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤・洗濯機が進化したことなどにより、顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られるという動向が続いており、年々1世帯当りのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、震災直後の計画停電による工場の操業停止や需要の落ち込みがあったものの、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世帯平均よりも高い客単価を引き続き得ることができました。春先のセールは震災の影響により開始時期が遅くなりましたが、行き過ぎた消費自粛マインドを見直そうとする時期と重なったことから、売上を伸ばすことができました。株式会

社アスクとの業務提携によるスケールメリットを生かした取引先の増加及び収益力の向上も、引続き順調に推移しております。年間を通じ、春先がホームクリーニング需要の最盛期ですが、各種の販促企画を実施することで、潜在需要の顕在化に取り組むとともに、ユニフォームに関連したトータルサービスの提供を拡大してまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間における業績は、クリーニング事業売上高3億51百万円、セグメント利益22百万円となりました。

その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた「便利さ」の提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、震災の影響を受け、一部設備に不具合が生じたため、一時提供部屋数を限定して営業したことで、売上や稼働率に影響いたしました。今後は新しい宿泊プランの設定や、そのほか様々な宿泊プランを取り揃えサービスを充実させることで、ビジネスやレジャーに適した立地を生かした集客を行い、売上や稼働率の回復に取組み、更なる認知度の向上に努めてまいります。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、営業総収入71億27百万円（対前年同期比0.5%減）、営業利益1億70百万円（対前年同期比35.5%増）、経常利益1億60百万円（対前年同期比14.7%増）となりました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損1億92百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億61百万円の特別損失の計上等により、四半期純損失1億37百万円（前年同四半期は四半期純利益42百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億77百万円（3.7%）増加し、133億4百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億15百万円増加したことなどにより流動資産が4億45百万円増加したほか、連結子会社である株式会社アスクの株式追加取得等によりおのれが1億9百万円増加し、固定資産が31百万円増加したことであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億73百万円（9.1%）増加し、92億87百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億58百万円、短期借入金が2億80百万円それぞれ増加したほか、未払法人税等が1億29百万円減少したことなどにより流動負債が3億68百万円増加いたしました。また、長期借入金が1億42百万円、会計基準の適用により資産除去債務が2億75百万円増加したことなどにより、固定負債が4億4百万円増加したことであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億96百万円（6.9%）減少し、40億17百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、四半期純損失を計上したことや、連結子会社である株式会社アスクの株式追加取得により少数株主持分が1億80百万円減少したことなどにより、固定負債が4億4百万円増加したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて3億15百万円(13.0%)増加し、27億52百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べて6億97百万円減少し、1億92百万円の収入超過となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券評価損1億92百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億61百万円などの非資金項目の調整や仕入債務の増加額1億58百万円などです。また、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2億7百万円、預り金の減少額90百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べて2億36百万円支出が増加し、2億93百万円の支出超過となりました。支出の主な内訳は、連結子会社である株式会社アスクの株式を追加取得したことによる、関係会社株式の取得による支出3億6百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間に比べて2億84百万円増加し、4億16百万円の収入超過となりました。収入の主な内訳は、連結子会社である株式会社アスクの株式追加取得のために借り入れた、長期借入れによる収入3億円などです。

(4) 店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)
東京都	76(11)
千葉県	51(3)
合計	127(14)

(注) 1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の掲げた課題のうち訴訟に関する課題については、当第1四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

- (1) サンクス企業フランチャイズ契約の解消に向けた訴訟に関して、正当性を主張し現在も係争中でありませす。
- (2) 当社がコンビニエンス・ストア事業において新たな事業展開を行うためにも、同訴訟を決着させることが最重要であるとの認識のもと、早期に解決できるように対処しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 その他(2) 訴訟」をご参照ください。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,320,000	25,320,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,320,000	25,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	25,320,000	-	1,200,000	-	164,064

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユネイシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	6,726	26.57
泉澤 豊	千葉県市川市	4,529	17.89
泉澤 摩利雄	千葉県市川市	1,085	4.29
泉澤 節子	千葉県市川市	718	2.83
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	600	2.37
CVSバイエリア取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	594	2.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	307	1.21
株式会社京葉銀行 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	264	1.04
上山 富彦	埼玉県さいたま市岩槻区	240	0.95
シー・ヴィ・エス・バイエリア 従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	192	0.76
計	-	15,257	60.26

(注) 自己株式を636,398株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.51%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,667,000	24,667	同上
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	25,320,000	-	-
総株主の議決権	-	24,667	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式398株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	636,000	-	636,000	2.51
計	-	636,000	-	636,000	2.51

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式398株を保有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	120	110	106
最低(円)	83	101	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第31期連結会計年度	有限責任あずさ監査法人
第32期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	優成監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752,559	2,436,713
加盟店貸勘定	3,428	5,138
売掛金	453,964	425,442
有価証券	453,307	476,087
商品	434,873	445,653
その他	603,734	468,149
貸倒引当金	2,567	3,242
流動資産合計	4,699,300	4,253,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,261,797 ₁	1,211,431 ₁
土地	1,758,928	1,806,602
その他（純額）	198,360 ₁	216,745 ₁
有形固定資産合計	3,219,086	3,234,779
無形固定資産		
のれん	535,799	426,069
その他	88,428	86,920
無形固定資産合計	624,228	512,989
投資その他の資産		
投資有価証券	572,642	652,210
長期貸付金	15,151	10,310
敷金及び保証金	1,154,606	1,150,606
投資不動産（純額）	2,813,280 ₂	2,737,255 ₂
その他	227,058	290,634
貸倒引当金	21,032	15,752
投資その他の資産合計	4,761,706	4,825,265
固定資産合計	8,605,021	8,573,034
資産合計	13,304,322	12,826,977

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,570,784	1,412,283
加盟店借勘定	52,009	45,300
短期借入金	330,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	449,992	389,992
未払金	291,506	296,098
未払法人税等	31,551	161,539
預り金	1,361,150	1,451,221
賞与引当金	119,419	72,448
その他	845,253	803,853
流動負債合計	5,051,666	4,682,736
固定負債		
長期借入金	3,395,036	3,252,534
リース債務	90,204	102,617
退職給付引当金	36,820	30,553
長期預り保証金	414,191	407,640
資産除去債務	275,470	-
その他	23,904	37,514
固定負債合計	4,235,626	3,830,859
負債合計	9,287,292	8,513,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,772,208	2,959,529
自己株式	124,144	124,144
株主資本合計	4,012,128	4,199,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,901	66,948
評価・換算差額等合計	4,901	66,948
少数株主持分	-	180,880
純資産合計	4,017,029	4,313,381
負債純資産合計	13,304,322	12,826,977

(2)【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,311,740	5,298,291
営業収入		
加盟店からの収入	89,941	88,513
その他の営業収入	1,758,744	1,741,192
営業収入合計	1,848,686	1,829,705
営業総収入合計	7,160,427	7,127,996
売上原価	5,244,827	5,198,011
営業総利益	1,915,599	1,929,985
販売費及び一般管理費	1,789,791 ₁	1,759,499 ₁
営業利益	125,808	170,486
営業外収益		
受取利息	153	138
受取配当金	49	4,194
有価証券運用益	671	-
投資有価証券売却益	-	25,238
不動産賃貸料	95,904	90,590
その他	16,919	14,581
営業外収益合計	113,697	134,742
営業外費用		
支払利息	15,163	15,289
有価証券運用損	-	20,452
投資事業組合運用損	17,585	849
不動産賃貸費用	65,128	101,749
その他	1,382	6,056
営業外費用合計	99,260	144,397
経常利益	140,245	160,831
特別利益		
受取補償金	8,309	-
貸倒引当金戻入額	290	-
特別利益合計	8,599	-
特別損失		
固定資産除却損	10,552	-
店舗閉鎖損失	571	-
投資有価証券評価損	-	192,760
減損損失	25,635 ₂	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161,720
災害による損失	-	9,131
貸倒引当金繰入額	-	4,840
特別損失合計	36,759	368,452
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	112,084	207,621
法人税等	63,572	69,666
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	137,954
少数株主利益	6,375	-
四半期純利益又は四半期純損失()	42,136	137,954

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	112,084	207,621
減価償却費	64,952	53,010
減損損失	25,635	-
災害損失	-	9,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161,720
引当金の増減額(は減少)	26,010	57,843
のれん償却額	-	16,008
受取利息及び受取配当金	202	4,332
支払利息	15,163	15,289
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,238
投資有価証券評価損益(は益)	-	192,760
有価証券運用損益(は益)	671	20,452
投資事業組合運用損益(は益)	17,585	849
投資不動産収入	95,904	90,590
投資不動産管理費	65,128	101,749
たな卸資産の増減額(は増加)	18,560	2,180
仕入債務の増減額(は減少)	260,672	158,501
未払金の増減額(は減少)	61,917	11,850
預り金の増減額(は減少)	683,750	90,070
その他	9,674	17,925
小計	1,103,402	377,719
利息及び配当金の受取額	156	5,485
投資不動産収入額	95,904	90,614
投資不動産管理費支払額	100,774	114,944
利息の支払額	16,841	14,233
災害損失の支払額	-	4,879
法人税等の支払額	191,522	147,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,324	192,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	42,560	-
有形固定資産の取得による支出	1,634	9,280
投資有価証券の売却による収入	-	32,339
投資有価証券の償還による収入	631	-
投資不動産の取得による支出	-	2,548
敷金及び保証金の差入による支出	14,186	13,390
敷金及び保証金の回収による収入	4,200	10
預り保証金の返還による支出	-	2,373
預り保証金の受入による収入	-	10,312
関係会社株式の取得による支出	-	306,620
その他	3,947	1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,496	293,520

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	280,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	97,498	97,498
配当金の支払額	49,540	49,650
リース債務の返済による支出	20,451	16,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,509	416,819
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	965,337	315,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,603	2,436,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,192,941	1 2,752,559

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,439千円減少し、税金等調整前四半期純損失は166,160千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は275,470千円であります。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は13,140千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,816,590千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,644,671千円
2 投資不動産の減価償却累計額 196,925千円	2 投資不動産の減価償却累計額 180,214千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>812,161千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>313,658千円</td></tr> <tr><td>ライセンスフィー</td><td>118,982千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>72,523千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,318千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,145千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、当第1四半期連結累計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,635千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都 江戸川区他</td> <td>建物</td> <td>15,929</td> </tr> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都 江戸川区他</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 江戸川区他</td> <td>リース資産</td> <td>9,056</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給与手当	812,161千円	賃借料	313,658千円	ライセンスフィー	118,982千円	水道光熱費	72,523千円	賞与引当金繰入額	33,318千円	退職給付費用	6,145千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗他	東京都 江戸川区他	建物	15,929	店舗他	東京都 江戸川区他	工具、器具 及び備品	648	店舗	東京都 江戸川区他	リース資産	9,056	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>806,281千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>300,278千円</td></tr> <tr><td>ライセンスフィー</td><td>116,784千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>64,924千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,971千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,267千円</td></tr> </table>	役員報酬及び給与手当	806,281千円	賃借料	300,278千円	ライセンスフィー	116,784千円	水道光熱費	64,924千円	賞与引当金繰入額	46,971千円	退職給付費用	6,267千円
役員報酬及び給与手当	812,161千円																																								
賃借料	313,658千円																																								
ライセンスフィー	118,982千円																																								
水道光熱費	72,523千円																																								
賞与引当金繰入額	33,318千円																																								
退職給付費用	6,145千円																																								
用途	場所	種類	金額(千円)																																						
店舗他	東京都 江戸川区他	建物	15,929																																						
店舗他	東京都 江戸川区他	工具、器具 及び備品	648																																						
店舗	東京都 江戸川区他	リース資産	9,056																																						
役員報酬及び給与手当	806,281千円																																								
賃借料	300,278千円																																								
ライセンスフィー	116,784千円																																								
水道光熱費	64,924千円																																								
賞与引当金繰入額	46,971千円																																								
退職給付費用	6,267千円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,192,941千円	現金及び預金勘定 2,752,559千円
現金及び現金同等物 3,192,941千円	現金及び現金同等物 2,752,559千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	25,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,367千円	2.00円	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	コンビニ エンス・ ストア事業 (千円)	マンション フロント サービス 事業 (千円)	クリーニン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入							
(1)外部顧客に対する 営業総収入	5,444,868	1,302,716	336,269	76,573	7,160,427		7,160,427
(2)セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高		46,010	8,632	47	54,690	(54,690)	
計	5,444,868	1,348,727	344,901	76,620	7,215,118	(54,690)	7,160,427
営業利益又は 営業損失()	224,135	53,944	19,428	8,307	289,200	(163,392)	125,808

(注)1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ会社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によ

るコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・クリーニングサービス

その他事業・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニ ング事業	その他事業			
営業総収入 外部顧客への 営業総収入 セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	5,425,957	1,288,142	344,543	69,353	7,127,996	-	7,127,996
	-	49,684	6,987	300	56,971	56,971	-
計	5,425,957	1,337,827	351,530	69,653	7,184,968	56,971	7,127,996
セグメント利益又は損失()	219,989	65,087	22,087	9,788	297,375	126,889	170,486

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 126,889千円には、セグメント間取引消去2,610千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 129,499千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

(企業結合等関係)「(3) 子会社株式の追加取得に関する事項」をご覧ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	345,992	379,008	33,015
(2) その他	15,776	23,163	7,386
合計	361,769	402,171	40,402

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損192,760千円を計上しております。

2 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

連結子会社である株式会社アスクの完全子会社化

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アスク

事業の内容 マンションフロントサービス事業

企業結合日

平成23年3月11日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

平成21年10月にマンションフロント(コンシェルジュ)サービスを提供する株式会社アスクの株式を取得し連結子会社化いたしました。その結果、当社連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四と株式会社アスクとの間でのクリーニング分野における業務提携効果により、収益改善に繋げることができました。

今後、マーケットシェアトップ企業である株式会社アスクの受託物件を活用した新サービスの提供を進めるための経営意思決定をスピードアップすることや、ガバナンスの強化を図るため、さらに株式を追加取得し完全子会社化いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 306,620千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) 発生したのれんの金額 125,739千円

(ロ) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額をのれんとして計上しております。

(ハ) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	162円74銭	1株当たり純資産額	167円42銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 1円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ きましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		1株当たり四半期純損失金額 5円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ きましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	42,136	137,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	42,136	137,954
普通株式の期中平均株式数(株)	24,683,602	24,683,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、平成9年3月より株式会社サンクスアンドアソシエイツ（現 株式会社サークルKサンクス）と契約期間15年間のサンクス企業フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンス・ストア事業を展開しており、平成24年2月末で同契約期間の満了を迎えます。

当社は、平成21年2月より同契約の解消に向けた話し合いをしたいとの意向を伝え、同年7月より調停を継続していましたが、平成22年5月20日付で株式会社サークルKサンクスより東京地方裁判所へ中途解約権不存在確認などの訴訟の提起を受けるにいたりしました。なお、同調停は、平成22年12月に不成立となっております。

当社といたしましては、同訴訟は契約の解釈を誤り、公正な取引秩序を著しく害し、自由な経済活動を阻害するものと考えており、当該訴訟の中で正当性を主張し係争中であります。

当社がコンビニエンス・ストア事業において新たな事業展開を行うためにも、同訴訟を決着させることが最重要であるとの認識のもと、早期に解決できるように対処してまいります。

(3) 平成23年4月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....49,367千円

1株当たりの金額.....2円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年5月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 潮来克士印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤俊哉印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平22年3月1日から平23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松亮一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。